

要 請 書

12月2日、東京・メルパルクホールにおいて全国農業委員会会長代表者集会を開催し、下記事項について協議し決定しましたので、その実現につき格段のご配慮を賜りたく要請いたします。

記

- 「人・農地など関連施策の見直し」に関する要請 1
- 令和4年度農業関係予算の確保に関する要請 3
- (参 考)
- 「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の推進に関する申し合わせ 10

令和3年12月2日

全国農業委員会会長代表者集会

主催 全国農業委員会ネットワーク機構
一般社団法人 全国農業会議所

○「令和４年度農業関係予算の確保に関する要請」は、
令和３年１０月１４日開催「都道府県農業会議会長会議」において決議

「人・農地など関連施策の見直し」に関する要請

1. 「人・農地プラン」の法定化に当たって

(1) 法定化する「人・農地プラン」の内容等について

「人・農地プラン」の法定化に当たっては、農地の集積・集約化を進めるため、将来の農地利用の在り方を示した地図（目標地図）を明確化すること。

(2) 「人・農地プラン」の策定・決定等について

市町村は「人・農地プラン」の策定に当たり、農業委員会及び関係機関の意見を十分聴取すること。また、農業委員会ネットワーク機構が担い手の情報を収集し市町村に提供できる仕組みを強化すること。

特に「目標地図」については農業委員会が農業の現場で収集した農地情報を十分尊重し策定すること。さらに「目標地図」に位置づけられた農地について農地バンクは原則としてもれなく引き受けること。

(3) 「農地利用最適化取組集中実施期間」の設定と推進体制の整備について

「人・農地など関連施策の見直し」を踏まえ改正された関連法の施行後5年間を「農地利用最適化取組集中実施期間」に位置づけ、「人・農地プラン（目標地図）」の実現に向けて農地の利用関係の調整等に重点的に取り組むこととすること。

このような取り組みを専属的に担う人材として市町村・農業委員会・農業委員会ネットワーク機構に専任で業務を行う職員等を設置すること。

2. 「担い手への農地の集積・集約」に向けて

今般の「人・農地など関連施策の見直し」に当たり、今後の担

い手への農地の集積・集約に向けた目標設定の際の対象農地や担い手の範囲を農業・農村現場の実態を踏まえ明確にすること。

3. 農村地域の持続的土地利用の推進

担い手の高齢化・減少により農地の集積・集約化の推進が困難な中山間地域等において、持続的な土地利用の観点から地域の話し合いをベースに放牧等の粗放的な農地利用を含めた農用地の保全活動を計画的に推進するための制度的な仕組みを構築すること。

その際、農地中間管理機構関連農地整備事業の内容の拡充や要件緩和を図ること。また、農用地区域の用途区分の詳細設定の措置を講じること。

加えて、地域の話し合いによる農山漁村発イノベーション施設等の整備については、農業上の土地利用との調整を十分に図りつつ対応すること。

4. 有機農業の取組面積の拡大に向けて

「みどりの食料システム戦略」による2050年までに有機農業の取組面積を全耕地面積の25%（100万^{ヘクタール}）とする目標の実現に向けた取り組みについて、「人・農地など関連施策の見直し」（人・農地プランの法定化による目標地図の作成等）との整合性に留意して推進すること。

5. 機動的な農業委員会組織の運営について

今般の「人・農地など関連施策の見直し」を積極的に推進していくため、農業委員会活動の機動性を発揮する観点から農業・農村の実態を踏まえ農業委員と農地利用最適化推進委員の併存配置のあり方について検討するとともに、農業委員の認定農業者過半要件について省令で定める例外要件の緩和について検討すること。

令和4年度農業関係予算の確保に関する要請

令和3年10月14日
(一社)全国農業会議所

新型コロナウイルスによる新たな社会の変化は、農業・農村においても、その対応が求められている。

一方、農林水産省は、将来にわたり農地の持続的利用を促進するため「人・農地など関連施策の見直し」を取りまとめるとともに、政府のカーボンニュートラル宣言の実現に向け農林水産業における「みどりの食料システム戦略」を策定した。

このような中、農業委員会組織は、令和元年度の農地中間管理事業法の改正を踏まえて「人・農地プラン」の実質化を中心とした「農地利用の最適化」への取組を積極的に推進する中、その取組みの一層の強化に向け「新たな時代の農業・農村の活性化に向けた政策提案」を決議しました。

つきましては、令和4年度農業関係予算の確保に関し、当決議並びに「人・農地などの関連施策の見直しについて」及び「みどりの食料システム戦略」を実現する観点からも、下記事項について要請いたします。この実現につき格段のご配慮とご尽力を賜りたくお願いいたします。

記

1. 農地対策の強化

(1) 農業委員会と農業委員会ネットワーク機構の予算の確保

農業委員会と農業委員会ネットワーク機構が農地利用の最適化を推進するために必要な予算である、「農地利用最適化交付金」（概算要求額52億円）、「機構集積支援事業」（同35億円）、「農業委員会交付金」（同47億円）及び「都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金」（同5.2億円）の確保に万全を期すこと。

農業委員会が把握した農地の利用状況や貸し借りの意向を迅速に権利移動に繋げるため、機構集積支援事業においてタブレット等を活用できるよう十分な予算措置を講じること。

(2)「人・農地など関連施策の見直し」を推進する予算の確保

「人・農地などの関連施策の見直しについて」で示された人・農地プランの法定化、目標地図の実現に向けた農地中間管理機構を軸とした農地集積・集約化等を確実なものとするため、以下の事業について十分な予算措置を講じること。

① 農地中間管理機構事業

農地中間管理機構が現地において農業委員会組織と連携を図れるように、現地コーディネーターが増員できるようにすること。

② 遊休農地解消緊急対策事業

農地中間管理機構が遊休農地を積極的に借り受け、面的にまとめた上で貸し出しができるようにすること。

③ 人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業

人・農地プランの実質化に取り組む地域を広げるとともに、すでに実質化した地域においてもプランを見直す際に活用できるようにすること。

(3) 地域の実態に即した農地基盤整備の促進

担い手が安定的かつ効率的に農業経営ができるよう農業・農村整備事業や農地耕作条件改善事業などの基盤整備予算を十分に確保するとともに、中山間地域などの地域の実態に即した、きめ細やかな基盤整備事業の推進を図ること。

簡易な基盤整備については、すみやかな事業実施を図るため、市町村の負担軽減措置を講じること。

(4) 多様な農地利用を推進する予算の確保

地域の実情と特性に応じた多様な農地利用を推進するため、放牧等の粗放的な取組み等を支援する農山漁村振興交付金の最適土地利用対策に十分な予算を確保するとともに、同事業の活用促進を促すため人・農地プランと一体となった運用を行えるようにすること。

2. 担い手対策の強化

(1) 持続的経営体支援交付金の確保

人・農地プランの実現のため地域で持続的に農業生産を行う多様な経営体等が持続的かつ効率的な経営を展開するために必要な農業機械・施設の導入を支援する持続的経営体支援交付金の十分な予算を確保すること。

(2) 農業経営の体質強化と競争力強化

担い手の農業経営の安定、米政策改革の着実な実施による水田フル活用の推進と食料自給率・食料自給力の向上に資するため、水田活用の直接支払交付金をはじめとする経営所得安定対策等について恒久的に十分な予算の確保を図ること。また、農業経営のセーフティネットである収入保険制度・加入推進のための十分な予算を確保すること。

(3) 新規就農対策と経営継承対策の強化

農業就業人口の高齢化と減少が進む中、新規就農対策と経営継承対策を確立することが緊急かつ重要である。このため、関係機関の伴走で、新規就農希望者を相談から就農、経営確立まで長期にわたって継続・一貫して支援する「農業経営者サポート事業」を拡充強化する際には都道府県農業委員会ネットワーク機構等、経営支援活動に実績と知見のある機関・団体を位置づけること。

また、人・農地プランに位置付けられた経営体等の経営を継承し発展させる「経営継承・発展等支援事業」の実施に十分な予算を確保すること。

併せて、新規就農と第三者継承を同時に進める等の多様なマッチングを実現する「人・農地等情報マッチング推進総合対策」に十分な予算を確保し、都道府県、都道府県農業委員会ネットワーク機構及び農地中間管理機構の役割を位置づけること。

(4) 新規就農者を定着させる仕組みと予算の確保について

新たに予算要求した「新規就農者育成総合対策」については、国が

責任を持って農業人材の一層の確保・定着が図られるよう、現行の「農業次世代人材投資事業」、「農の雇用事業」と同様に、万全の予算措置を行うこと。併せて、新規就農者や農業法人等へのきめ細かなサポートが実現するよう、伴走機関の活動経費を十分に措置すること。特に雇用就農への支援においては、「農の雇用事業」において活動の実績とノウハウを持つ都道府県農業委員会ネットワーク機構の役割を位置づけること。

(5) スマート農業等の新技術の開発と予算の確保

「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた、スマート農業の現場実装にあたっては、人手不足への貢献や安全性の確保、総合的なコスト低減の観点から、農業者の目線とその意向を踏まえ、真に農業現場で必要な技術・機械の研究・開発を推進するとともに、十分な予算を確保すること。

3. 農業・農村対策等

(1) 農村地域を活性化するための総合的な対策の推進

中山間地域等条件不利地域にあっては、人口減少や高齢化の進行が著しく社会を維持することすら困難な状況になりつつある。より多くの人（特に若年層）の定住を促し、家族の形成等居住人口を増加することによる活性化・振興を図るため、農業（営農・農地保全）を核とした様々な施策を、対象地域を中山間地域に限定せず、これに類する条件不利地域に拡大すること。また、農村地域の活性化に必要な総合的な支援を推進するため、「日本型直接支払」予算の確保とともに、「農山漁村振興交付金」については、下記対策等が講じられるよう十分な予算を確保すること。

①農村を支える関係人口の創出・拡大対策

農村地域を支える関係人口の創出・拡大、農業・農村の多面的機能に関する国民理解の促進とともに、親世代への食育も含め、食育の推進を強化し国産農産物の消費・利用拡大を推進する予算の確保。

②農村地域を総合的に支える地域組織形成の推進

中山間地域における、営農への支援、兼業・副業の斡旋、住居をはじめとした生活サービスの確保等、地域課題の解決や農村地域を支える人を総合的に支援する地域組織事業体を形成する予算の確保。

③中山間地域等における農業生産基盤や生活インフラ整備の推進

中山間地域等における農業生産を維持していくため、施策支援対象地区をこれまでのいわゆる中山間地域から条件不利地域に拡大し、ほ場等の総合的な基盤整備を進めるとともに、農村地域への定住促進のため、情報インフラの整備だけでなく、総合的な生活インフラの整備等を推進するため関係省庁と連携した仕組みの構築と関連予算の確保。

(2) 鳥獣被害防止対策の強化

深刻化する鳥獣被害は被害金額はもとより営農意欲の減退等農業・農村への影響が計り知れない。このため、野生鳥獣の侵入防止柵の設置等のハード対策や地域ぐるみの被害防止活動等のソフト対策とともにジビエの利活用等を推進する、総合的な鳥獣被害対策関連予算である「鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進」予算を確保すること。

(3) 都市農業の振興

都市地域における持続的な農業経営の振興を図るため、都市農業経営者の確保・育成を支援するとともに、生産緑地制度や都市農地貸借円滑化法の活用を推進し都市農地の保全・継続を支援するための予算を確保すること。また、都市農業の多様な機能を評価し都市住民のニーズに応えるため、農業体験農園の一層の普及を図ること。

あわせて、都市及びその周辺の貴重な農地を守るため、農地に関する法律や税制に精通し、都市農業経営者の状況に詳しい都道府県農業会議に「相談窓口」を整備するため農山漁村振興交付金における「都市農業機能発揮対策」予算を確保すること。

(4) 農林水産物の輸出促進

日本の農林水産物の新たな市場開拓や生産者の所得向上等の観点から、輸出体制や環境の整備等、5兆円目標の実現に向けた農林水産業の輸出力強化関連予算を十分確保すること。

(5) 食の安全確保対策

海外で発生しているアフリカ豚熱などの家畜伝染病や植物の重要病害虫の我が国での発生や侵入防止を図るため、輸入農産物のみならず、人が持ち込む食料品などの水際での検査・検疫体制を一層強化するとともに、食の安全性確保に向けた「家畜衛生等総合対策」や「消費・安全対策交付金」等関連予算を十分確保すること。

4. 「みどりの食料システム戦略」関連対策の推進

近年は地球温暖化による気候変動で大規模自然災害の増加が顕著である。特に、農林水産分野では、気候変動による自然災害とともに高温による作物の品質低下等、大きな影響を受けている。農林水産省は、政府の2050年カーボンニュートラル宣言を受け「みどりの食料システム戦略」を策定した。令和4年度の予算では、カーボンニュートラルの実現と持続可能な食料システムの構築に向け、革新的な技術・生産体系の開発や政策手法のグリーン化を推進し、その社会実装を実現するための「みどりの食料システム戦略推進総合対策」等関連予算を十分確保すること。

5. 自然災害等への万全な支援と備え

近年の自然災害は、これまでの予測や想定をはるかに超える規模と頻度で発生しているため、大規模自然災害に対する備えとして、国土強靱化基本計画を踏まえ農村地域における防災・減災対策の整備強化を進める十分な予算を確保すること。また、被災後の支援として、農業関連施

設の再建では、被災農業者が意欲的に営農を再開できるよう総合的な支援ができる予算を継続的に措置すること。

一方、新型コロナウイルスによって、人の移動が制限されるため、被災地のボランティアによる復旧作業の人員確保が困難な状況が見受けられる。このため、国と地方自治体が連携して土木・建築事業者や農業法人・農業者等を対象に被災地の復旧作業を支援する事業者を平時から指定して確実かつ迅速な取組みが行われるようにするための新たな対策を検討すること。

6. 新型コロナウイルスの影響を受ける農業者等への万全の支援

新型コロナウイルス感染症のまん延による農畜産物の需要の落ち込みや農産物価格の下落等により、農村の経済や農業経営に大きな影響が生じている。

このため、コロナ禍による農業者への影響が最小限となるよう、情勢に応じた柔軟かつ的確な対策を今後も継続的に講じること。

(参考)

「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の推進に 関する申し合わせ

われわれ農業委員会組織は、「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」に取り組み、地域農業の持続的な発展に向けてまい進している。

令和元年度以降、農業委員・農地利用最適化推進委員は、「人・農地プラン」を実質化するため、「農地所有者等の意向把握」と「集落での話し合いへの参加」に積極的に取り組んできた。

農林水産省は本年5月に取りまとめた「人・農地など関連施策の見直し」において、「人・農地プランの法定化」、その際の「農業委員会が現場で収集した農地等情報の活用」、「農地バンクの貸借の運用の抜本的見直し」等、農業委員会組織が取り組んでいる「農地利用の最適化」の成果と課題を踏まえた意見・提案を受け止めた内容となっている。

農業委員会組織はこの流れを加速するため、改正農業委員会法施行5年経過を踏まえ下記により、「新たな農地利用最適化」に取り組むことをここに申し合わせ決議する。

記

1. 農地利用最適化活動を加速する活動と成果目標を設定しよう

(1) 意欲的な活動と成果の目標を設定しよう

改正農業委員会法の施行5年経過を踏まえ、農地利用最適化の更なる活動の強化に向けて、農業委員会系統組織における統一的な取組として、全国全ての農業委員会で意欲的な成果目標と活動目標を設定するとともに活動の進捗管理を徹底しその実現を目指すこと。

(2) 日常的な農地の見守り、農家への声掛けを活動の起点に位置づけよう

農地利用最適化活動について農地の見回り等の「農地の見守り活動」や仲間の農家等の声に耳を傾ける「農家への声掛け活動」等の日常活動を「新たな農地利用最適化」活動の起点として明確に位置付け取り組むこと。

(3) 活動記録簿の記帳と農業委員会活動の公表を徹底しよう

全ての農業委員・農地利用最適化推進委員が農地利用最適化の取り組みを活動記録簿に記帳し、定期的に集計・点検・評価するとともに、その結果を公表し、農業委員会活動への周知と理解の増進に努めること。

2. 「人・農地プラン」による農地利用の最適化に全力で取り組もう

(1) 「人・農地プラン」の実現に取り組もう

- ① 「人・農地プラン」に位置づけられた中心経営体等への農地の利用調整やマッチングに積極的に取り組むこと。
- ② 併せて、担い手同士の話し合いを推進し、農地の利用権交換等の手法による、農地の集約化の取り組みを強化すること。
- ③ 「人・農地プラン」の法定化における「目標地図」の実現に向け、地域の農地の出し手・受け手の意向把握の取り組みを一層強化すること。
- ④ 農地情報公開システムのデータの適時更新に取り組むこと。

(2) 農地中間管理機構との連携を強化しよう

- ① 農業委員会が把握した農地の利用意向等の情報を確実に農地中間管理機構と共有し、農地中間管理事業を通じた農地の集積・集約に結びつけること。
- ② 集落等の全ての農地を農地中間管理機構に一括貸し付ける「地域まるっと中間管理方式」の導入を検討すること。

(3) 「人・農地プラン」の作成・見直しを推進しよう

- ① 担い手不足等の理由によって「人・農地プラン」の作成が遅れている地域に対して、関係機関・団体と連携した働きかけを行うとともに、農業委員会として農業者や農地所有者等の意向把握による将来を考える機運の醸成に努めること。
- ② 農地利用の意向調査を踏まえて、農業委員会として集落の話し合い等に積極的に参加するとともに、地域農業の将来を考える機運の醸成による「人・農地プラン(目標地図)」の作成を推進すること。

3. 農業者の声、地域を「意見の提出」に取りまとめよう

(1) 地域の農業者等の意見の積み上げを図ろう

地域の農業者と農業委員会との意見交換会や座談会を実施し、農業・農村現場の課題の解決に向けた意見を積み上げること。

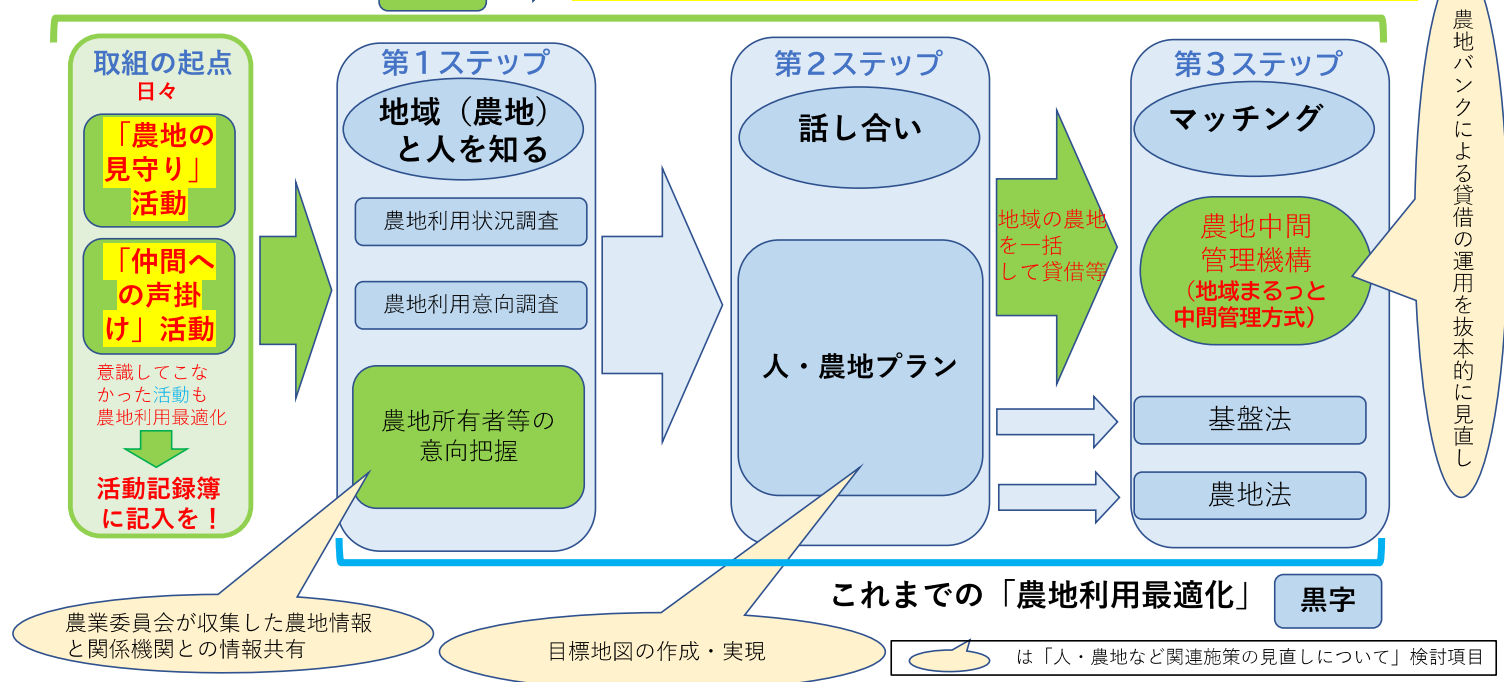
(2) 関係行政機関への「意見の提出」を徹底しよう

農地の見守りと戸別訪問等の日常活動の中から農業・農村の問題を幅広く汲み上げ、全ての農業委員会において、農業委員会法第38条に基づく市町村等行政機関に対する「意見の提出」をはじめとする政策提案や要請活動に取り組むこと。

新たな農地利用の最適化に向けて

1. 「新たな農地利用最適化」とは

「新たな農地利用最適化」 **赤字** → **新たな取組ではなく従来及び日常の取組の深掘りと見える化**



2. 「新たな農地利用最適化」における「農地利用最適化」の考え方

1. 今までの「農地利用最適化」の考え方

耕されている農地を、耕せるうちに、耕せる人につないでいく

朝、田んぼに行く際、先日貸し借りが成立した農地の耕作状況を確認した

2. 「新たな農地利用最適化」における「農地利用最適化」の考え方

①最適化活動の定義	○農地利用の最適化活動は多岐にわたる上、昼夜を問わず日常的に行われており、農業経営等の傍ら取組まれている
②活動日数の把握	○農地利用最適化の行為を行えば、1日とする

畦道を歩いていたらAさんに会い、来年から 自分の田んぼを貸したいと頼まれた。

3. 「新たな農地利用最適化」で農業委員会に求められていること

※委員一人一人の活動記録による見える化の徹底 ➡ 取組の共有と地域の気運醸成

○活動記録の記帳の徹底

農業委員会全体で実施した活動だけでなく委員各人で行った日常的な活動も必ず記録を！

これまで記録していた活動

- ・ 農業委員会総会への出席
- ・ 利用状況調査の実施
- ・ 集落座談会への参加

(組織の外部から)

見えている活動

(委員の活動と認知されている)

これまで記録しなかった活動

- ・ 地域の農地の見守り (耕作状況確認)
- ・ 近所の農家への声かけ (意向確認)
- ・ 農地の相談対応 (意向確認)

見えていない活動

(委員の活動と認知されていない)

見えていない活動があることが、「活動が分からない」、「活動をしていないのではないかと」の疑念を呼ぶ結果に

しかし実際のところ、農業委員、推進委員は、自身の営農や地域活動と一体的に地元で様々な取り組みを行っている(農地パトロールの実施日数だけをみても平均で年間39.7日)

令和3年9月 農地パトロール実態等調査より

このギャップを解消するためには……

営農や地域活動と一体となり日常的に行う活動も記録に残し、対外的に示すことが必要

4. 「新たな農地利用最適化（新運動）」における活動記録簿の記帳に向けて

新たな農地利用の起点は日々の「農地の見守り」活動・「仲間への声掛け」活動

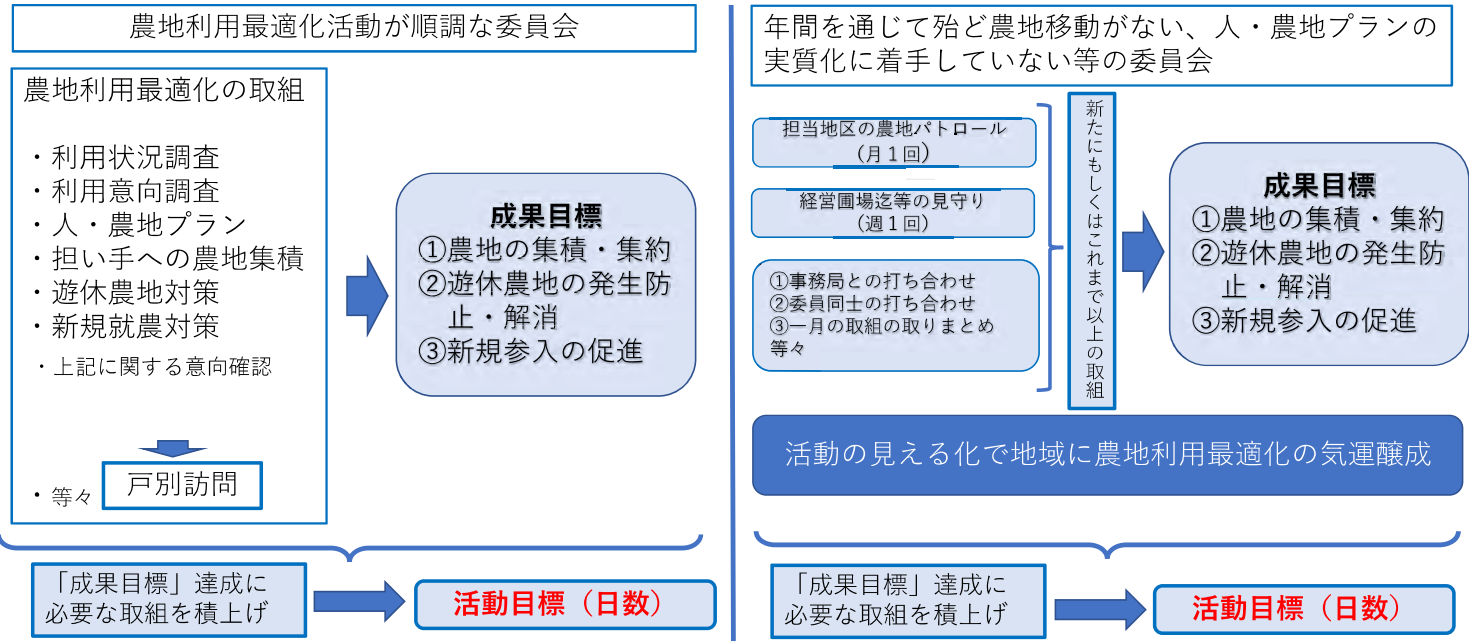
活動記録簿の記入例（法律・制度・事業の取り組み のみの記帳から赤字：農地の見守り、青字：仲間への声掛けを記帳へ）

- ①畦道を歩いていたらAさんに会い、来年から自分の田んぼを貸したいと頼まれた（担い手への農地集積）
- ②農業者年金の加入促進でBさん宅を訪問した際、Bさんの父が年金受給を機に農地を誰かに任せたいとのことだったので農地バンクを介して認定農業者のCさんに貸し付けることを進めた（担い手への農地集積）
- ③朝、田んぼの除草に行く途中で所有者に耕作の意向を確認した（農地の確認をきっかけとした意向把握）
- ④（担当地区で一番遠い）ミカン畑で収穫されていない畑をみつけた（遊休農地の発生防止・解消）
- ⑤朝、田んぼに行く際、途中の農地の耕作状況を確認した（委員が農地に行くことで、農地の状況を確認し、耕作者等の意向把握に活用可能）

月日	活動日数	活動内容
9月1日	①	出し手・受け手の意向や斡旋方針について農業委員会事務局と打ち合わせをした
9月3日		人・農地プランの話し合いに向け集落の〇人を戸別訪問し参加を呼び掛けた
9月3日	②	戸別訪問をする〇さん、〇さんに電話をかけ意向の調整をした
9月3日		情報交換会でAさんから農地を貸したいとの意向を確認した
9月5日	③	農業委員会の総会に参加した
9月7日	④	畦道歩いていたらAさんに会い、来年からAさんの田んぼを耕してほしいと頼まれた
9月10日	⑤	朝、田んぼに行く際、最近貸借が行われた畑の耕作状況を確認した
9月11日	⑥	事務局から担当地区の〇さんが農地を借りたいと言っているのを確認してほしいと言われたので〇さん宅を訪問した。
9月11日		事務局へ〇さんの意向を電話で伝え、意向に沿った農地を地域内外から探すことにした
9月12日	⑦	通作途中の〇〇の畑に鹿が立ち入っているのを確認した
9月12日		担当地区の農業委員の〇さんと耕作再開に向けた打ち合わせをした
9月13日	⑧	9月19日に予定されている人・農地プランで配布する資料を作成した
9月15日	⑨	〇市で開催された農業人フェアに参加した
9月17日	⑩	農地の貸借に当たり、担当地区の農地の現地確認を実施した
9月19日	⑪	人・農地プランの話し合いに参加した
9月20日	⑫	9月19日プランの話し合いの取りまとめをした
9月22日	⑬	〇さんを戸別訪問した
9月24日	⑭	担当地区全域の農地の利用状況の調査を行った
9月24日		〇さんが自宅に来て後継者への経営継承の話をした
9月26日	⑮	農業会議の〇さんと利用権交換について打ち合わせをした
9月28日	⑯	〇さんから電話で農地バンクの相談を受けた
9月30日	⑰	出し手や受け手の意向を活動記録簿に整理し、受け手の〇さんに連絡した
-	17日	22件

5. 「新たな農地利用最適化（新運動）」を踏まえた活動計画（目標）の設定

令和4年度から 成果（担い手への集積、遊休農地解消等、新規参入）目標 + 活動（日数）目標を設定（新規）



6. 「新たな農地利用最適化（新運動）」における活動計画（目標）設定に向けて

